

## 8. 政策統括官（総合政策担当）

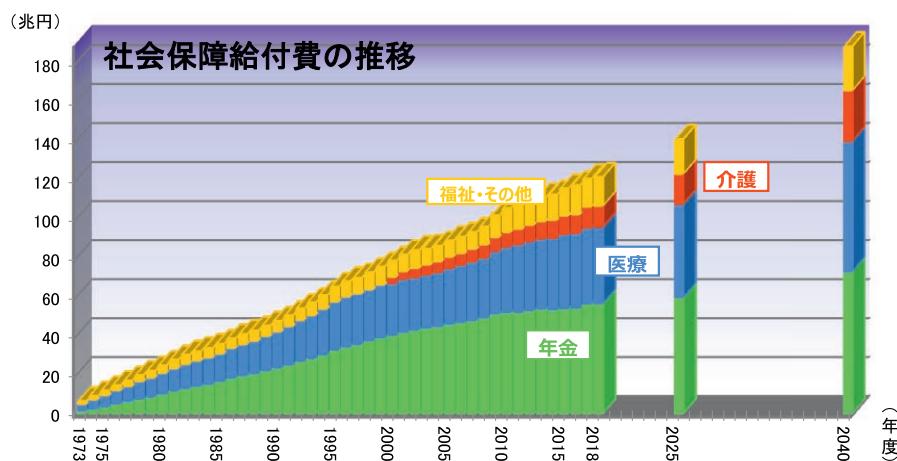
社会保障政策と労働政策については、それぞれの施策ごとのきめ細かい対応に加え、それを一体的にどのように進めていくかという視点が必要です。政策統括官（総合政策担当）は、このような観点から、厚生労働行政が目指す将来の姿を総合的に考える役割を担っています。

### 政策統括室

#### ① 社会保障の将来像を描くための道しるべに

グラフは、年金・医療・介護・福祉といった社会保障に関する国民への給付が過去どのように推移し、また将来どのような規模になるのかを示したもので、高齢化の進展に伴い、社会保障の費用は急速に上昇していきます。その中で、我が国における社会保障が将来どうあるべきか、その財源はどう考えるべきかといった問題を総合的に検討しています。

数理職員は、いくつもの社会保障制度をすべて重ね合わせてこのような社会保障給付費の将来見通しを作成しており、これらの資料は、総理が議長を務める全世代型社会保障検討会議においても基礎資料として取り上げられるなど、社会保障の全体像を描くための重要な役割を果たしています。



#### ② 戰略的な労働政策、機動的な対策を実施するための労働経済の分析

社会経済構造の変化を的確に捉え、これに対応するため、労働経済情勢についての分析・検討や労働経済白書の作成などを行っています。令和3年版労働経済白書は「新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響」というテーマで分析を行っており、下のグラフは、雇用調整助成金による完全失業率抑制効果を推計した結果をみたものです。

数理職員は、このような経済分析作業を通じて、労働政策全般に関わる基礎資料の作成にも携わっています。

#### 雇用調整助成金等による完全失業率抑制効果

- 雇用調整助成金による完全失業率抑制効果を推計した結果によると、一定の仮定の下に試算したものであるため、相当の幅をもってみる必要があるが、雇用調整成金の支給により、2020年4～10月の完全失業率が2.1%ポイント程度抑制されたと見込まれる。
- 雇用保険被保険者以外の労働者を助成対象とする緊急雇用安定助成金について、同様に試算すると、緊急雇用安定助成金の支給により、2020年4～10月の完全失業率が0.5%ポイント程度抑制されたと見込まれ、この効果を含めた雇用調整助成金等の完全失業率の抑制効果は2.6%ポイント程度と見込まれる。

